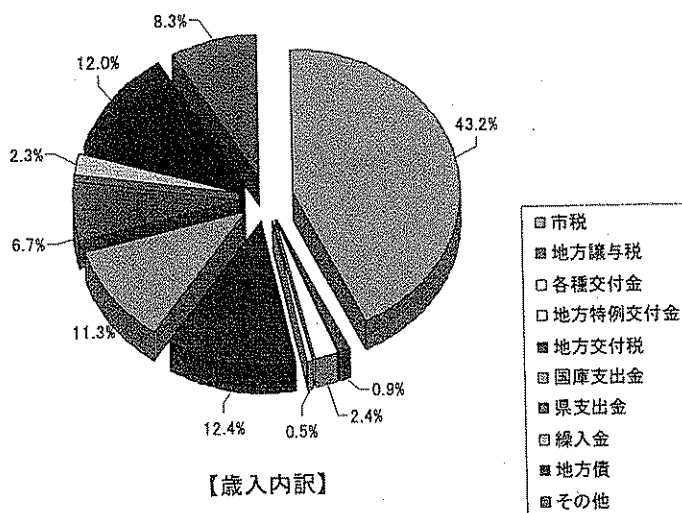


2. 一般会計の概要

(1) 歳入

- 歳入の根幹である市税では、前年度当初予算比較で1億6,481万9千円増の80億7,838万7千円を計上しています。このうち法人市民税では、企業業績の回復が見込まれることから前年度当初予算額から4億9,352万8千円の増額(+85.0%)を計上していますが、個人市民税については、前年度所得に対する課税であるため2億1,289万6千円の減額(△7.4%)で計上しています。
- 地方譲与税等交付金関係や地方交付税については、国が示す地方財政計画に基づき歳入額を計上しています。
- 国庫支出金では、小中学校施設耐震化事業に対する予算措置が一定完了したため減額となっていますが、生活保護費、障害者自立支援給付費等の扶助費の増加に伴う国庫負担金及び野洲駅前周辺都市基盤整備事業に対する国庫補助金等の増額により、前年度当初予算比較で2億1,031万円増(+11.0%)の21億1,524万円を計上しています。
- 県支出金では、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の新設、緊急雇用創出特別推進事業補助金が増額となっているものの、有隣館施設整備の完了に伴う県補助金及び国勢調査、参議院議員選挙、滋賀県知事選挙等前年度のみの事業に係る県委託金が皆減となることで前年度当初予算から9,462万2千円減(△7.0%)の12億5,489万7千円を計上しています。
- 繰入金では、財源補てんとして財政調整基金からの取崩3億円を計上しています。
- 市債では、学校施設の耐震化事業、学童保育所施設整備事業、防災センター等施設整備事業に係る財源として合併特例債を8億2,450万円計上しています。
- その他の歳入では、昨年10月から改定していますごみ収集及びクリーンセンターの手数料が増額で計上しています。また、財政健全化集中改革プランに基づき不用資産を売り払うことで4,500万円を計上しています。



平成23年度 一般会計 当初予算(案)【歳入】比較表

(単位：千円)

	平成23年度				平成22年度				平成21年度		主な増減理由 (平成22年度-平成23年度比較)
	当初予算 (案)	構成比 (%)	平成22年度対比		当初予算額	構成比 (%)	平成21年度				
			増減額	増減率 (%)			決算額	構成比 (%)			
市税	8,078,387	43.2	164,819	2.1	193,403	2.5	7,913,568	42.8	7,884,984	42.0	
うち個人市民税	2,662,446	14.2	▲ 212,896	▲ 7.4	▲ 285,244	▲ 9.7	2,875,342	15.6	2,947,690	15.7	
うち法人市民税	1,074,025	5.7	493,528	35.0	613,122	133.0	580,497	3.1	460,903	2.5	
うち固定資産税	3,966,377	21.2	▲ 88,366	▲ 2.2	▲ 155,743	▲ 3.8	4,054,743	21.9	4,122,120	22.0	
地方譲与税	163,000	0.9	2,000	1.2	▲ 12,057	▲ 6.9	161,000	0.9	175,057	0.9	
県税交付金等	457,000	2.4	▲ 12,001	▲ 2.6	▲ 96,408	▲ 17.4	469,001	2.5	553,408	3.0	
地方特別交付金	93,000	0.5	▲ 17,671	▲ 16.0	▲ 25,765	▲ 21.7	110,671	0.6	118,765	0.6	
地方交付税	2,320,000	12.4	460,000	24.7	370,728	19.0	1,860,000	10.1	1,949,272	10.4	普通交付税 1,600,000→2,100,000
国庫支出金	2,115,240	11.3	210,310	11.0	109,084	5.4	1,904,930	10.3	2,006,156	10.7	生活保護費負担金 204,625→225,087 障害者自立支援費交付金 226,157→254,533 保育所運営費負担金 97,214→115,708 地域活力基盤創出交付金 108,460→0 社会資本整備総合交付金 0→226,552 循環型社会形成推進交付金 0→20,912 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 69,450→58,500 安全・安心な学校づくり交付金(小) 185,500→59,479
県支出金	1,254,897	6.7	▲ 94,622	▲ 7.0	376,890	42.9	1,349,519	7.3	878,007	4.7	国勢調査委託金 26,153→0 参議院議員選挙費委託金 28,228→0 滋賀県知事選挙費委託金 28,562→0 滋賀県議会議員選挙費委託金 10,675→18,718 障害者自立支援費補助金 132,738→0 ハートフル・シティ・プロジェクト事業補助金 0→11,013 障害者自立支援費負担金 113,078→127,266 福祉医療費補助金 79,641→93,677 子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金 0→36,977 緊急雇用創出特別推進事業補助金 103,194→179,715 児童健全育成事業補助金 31,166→53,130 児童厚生施設等施設整備費補助金 140,820→57,344
繰入金	424,926	2.3	100,249	30.9	▲ 869,687	▲ 67.2	324,677	1.8	1,294,613	6.9	財政調整基金 270,000→300,000 公営施設等整備基金 30,000→100,000

	平成23年度						平成22年度		平成21年度		主な増減理由
	当初予算 (案)	構成比 (%)	平成22年度対比		平成21年度対比		当初予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	
			増減額	増減率 (%)	増減額	増減率 (%)					
地方債	2,254,000	12.0	▲ 718,000	▲ 24.2	243,381	12.1	2,972,000	16.1	2,010,619	10.7	
うち合併特例債	824,500	4.4	▲ 479,600	▲ 36.8	559,200	210.8	1,304,100	7.1	265,300	1.4	
うち臨時財政対策債	1,300,000	6.9	▲ 14,000	▲ 1.1	558,281	75.3	1,314,000	7.1	741,719	4.0	
その他	1,551,550	8.3	142,531	10.1	▲ 339,101	▲ 17.9	1,409,019	7.6	1,890,651	10.1	不動産売却収入 88,000→45,000 予防接種接種料 6,760→12,753 ごみ収集手数料 57,637→80,969 列ノルノ-手数料 44,783→57,292 B&G財団地域海洋センター修繕助成金 0→15,000
歳入合計	18,712,000	100.0	237,615	1.3	▲ 49,532	▲ 0.3	18,474,385	100.0	18,761,532	100.0	
うち一般財源	12,889,799	68.9	571,207	4.6	▲ 352,772	▲ 2.7	12,318,592	66.7	13,242,571	70.6	

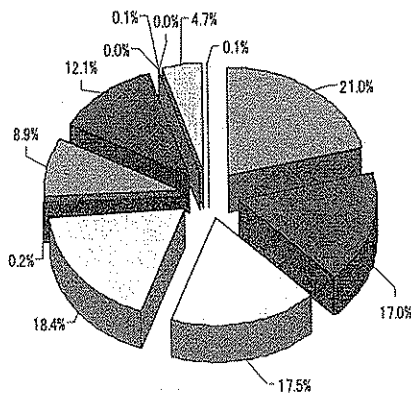
(※) 平成22年度当初予算については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。

(2) 歳出

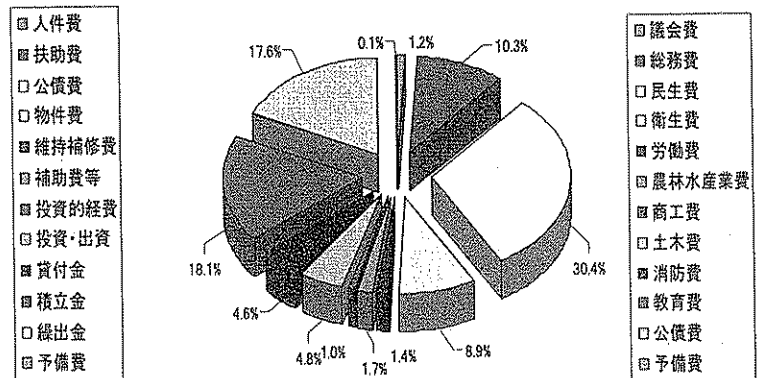
- 歳出では、前年度に引き続き財政健全化集中改革プランの実行により抑制を図っているものの扶助費、公債費、物件費が増加しています。
- 扶助費では、長引く不況による生活保護費、障がい者自立支援費により前年度当初予算から2億9,419万7千円増(+10.2%)の31億8,178万4千円を計上しています。なお、現在も審議中の子ども手当につきましては、政府案通りの予算計上を行っておりますが、今後の国会の動向を注視し予算執行をしていきます。
- 公債費では、合併特例債、臨時財政対策債等に対する償還増により前年度当初予算から5億2,078万9千円増(+18.8%)の32億8,778万5千円を計上しています。特に、合併市町村への優遇措置であります合併特例債を活用して造成する野洲市地域振興基金(積立額14億4,000万円)に対する地方債(借入)額13億6,800万円の元利償還が増加要因となっています。この地方債の償還に対しては、その元利償還金の70%が地方交付税に算入されることとなっており歳入の地方交付税の増加要因ともなっています。
- 投資的経費では、厳しい財政状況の中ではありますが、市の重点事業として位置付けた事業に対しては、補助金等の財源を最大限に活用した上で計上しています。

- 篠原小学校施設耐震化等事業 (3億4,150万円)
- 小中学校普通教室等空調設備整備事業 (1,350万円)
- 学童保育所施設整備事業 (2億6,683万9千円)
- 野洲駅周辺都市基盤整備事業 (4億440万1千円)
- 消防施設及び防災センター施設整備事業 (3億3,449万4千円)

なお、クリーンセンターの施設更新に係る費用として生活環境影響調査(環境アセスメント)を計上していますが、別途、土地取得特別会計において用地取得に係る費用を計上しています。(1億112万円)



【歳出(性質別)内訳】



【歳出(目的別)内訳】

平成23年度 一般会計 当初予算(案)【歳出】性質別比較表

(単位：千円)

区分	平成23年度		平成22年度		平成21年度		比較			主な増減理由 (対前年度当初予算比較)	
	当初予算(案)	構成比(%)	当初予算(B)	構成比(%)	決算(C)	構成比(%)	増減額(A-B)	増減率(%)	増減額(A-C)		増減率(%)
義務的経費	10,398,203	55.5	9,502,975	51.4	9,149,288	49.8	895,228	9.4	1,248,915	13.7	集中改革プランによる人件費削減を継続 ・議会議員の期末手当5.0%削減 ・特別職の給料8%及び期末手当3.5%削減 ・一般職の期末勤勉手当2.0%削減 ・議員年金廃止に伴う議員共済負担金の増
内訳	3,928,634	21.0	3,848,392	20.8	3,974,128	21.7	80,242	2.1	△45,494	△1.1	生活保護費、障がい者自立支援費の増
扶助費	3,181,784	17.0	2,887,587	15.6	2,192,029	11.9	294,197	10.2	989,755	45.2	地域振興基金積立による市債償還額の増
公債費	3,287,785	17.5	2,766,996	15.0	2,983,131	16.2	520,789	18.8	304,654	10.2	
一般行政経費	5,150,914	27.5	4,909,798	26.6	5,774,965	31.5	241,116	4.9	△624,051	△10.8	
内訳	3,436,740	18.4	3,209,652	17.4	2,941,288	16.0	227,088	7.1	495,452	16.8	3ラヂン(子官頼がん・ヒブ・小児用肺 炎球菌)による予防接種委託料の増 新築却施設建設に係る生活環境影響調査委 託料の増 緊急雇用創出特別推進事業費の増 児童保育所運営費の増
維持補修費	43,091	0.2	48,233	0.3	37,462	0.2	△5,142	△10.7	5,629	15.0	
補助費等	1,671,083	8.9	1,651,913	8.9	2,796,215	15.3	19,170	1.2	△1,125,132	△40.2	
投資的経費	2,258,240	12.1	2,931,073	15.9	1,636,237	8.9	△672,833	△23.0	622,003	38.0	庁舎統合に伴う改修費、有隣館建設、学校 面露化、児童保育所の整備等の減 国産農地防犯事業負担金の減 野洲駅周辺都市基盤整備事業費の増 消防施設及び防災センター整備費の増
その他	889,643	4.8	1,115,539	6.0	1,806,982	9.8	△225,896	△20.2	△917,339	△50.8	
投資・出資	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
貸付金	15,500	0.1	17,500	0.1	19,000	0.1	△2,000	△11.4	△3,500	△18.4	
積立金	1,889	0.0	3,504	0.0	520,533	2.8	△1,615	△46.1	△518,644	△99.6	
繰出金	872,254	4.7	1,094,535	5.9	1,267,449	6.9	△222,281	△20.3	△395,195	△31.2	下水道事業特別会計繰出金の減
予備費	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	0	0.0	15,000	皆増	
合計	18,712,000	100.0	18,474,385	100.0	18,367,472	100.0	237,615	1.3	344,528	1.9	

※平成22年度当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。

平成23年度 一般会計当初予算(案) 【歳出】 目的別比較表

【歳出】

款	項	平成23年度 当初予算(案) A	平成22年度 当初予算 B	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 決算 C	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
議会費		224,829	164,391	60,438	36.76	188,404	36,425	19.33	
	議会費	224,829	164,391	60,438	36.76	188,404	36,425	19.33	議員共済負担金 14,120→74,600
総務費		1,924,135	2,233,329	△ 309,194	△ 13.84	3,713,317	△ 1,789,182	△ 48.18	
	総務管理費	1,497,941	1,698,520	△ 200,579	△ 11.81	2,877,086	△ 1,379,145	△ 47.94	庁舎等改修事業費 21,127→0 篠原町岡辺都市基盤整備推進協議会負担金 519→13,812 コミュニティイ助成事業 28,600→17,200 有隣館建設整備事業費 224,948→0
	徴税費	207,505	253,450	△ 45,945	△ 18.13	579,243	△ 371,738	△ 64.18	市税還付金 35,115→15,000 固定資産評価替調査 28,669→22,050 不動産鑑定 20,710→3,825
	戸籍住民基本台帳費	155,178	148,768	6,410	4.31	154,063	1,115	0.72	住基法改正に伴うシステム改修等 0→20,864
	選挙費	38,888	85,111	△ 46,223	△ 54.31	73,623	△ 34,735	△ 47.18	参議院選挙・県知事選挙・県議選準備 →県議選準備・農委員会委員選挙
	統計調査費	2,472	24,874	△ 22,402	△ 90.06	6,197	△ 3,725	△ 60.11	国勢調査→経済センサス
	監査委員費	22,151	22,606	△ 455	△ 2.01	23,105	△ 954	△ 4.13	
民生費		5,697,031	5,337,466	359,565	6.74	4,724,715	972,316	20.58	
	社会福祉費	2,718,388	2,610,431	107,957	4.14	2,685,107	33,281	1.24	障がい者自立支援事業 479,676→536,793 障がい者福祉対策事業 31,904→63,678 バーン・ソナラルポーター・ビスモデル事業 0→10,593 福祉医療費助成事業 341,069→355,050
衛生費		2,652,410	2,435,732	216,678	8.90	1,726,327	926,083	53.64	子ども手当 1,040,000→1,239,570
	児童福祉費	326,233	291,303	34,930	11.99	313,281	12,952	4.13	扶助費 272,834→300,117
	生活保護費	1,667,540	1,563,344	104,196	6.66	1,561,799	105,741	6.77	
	保健衛生費	572,149	495,754	76,395	15.41	499,571	72,578	14.53	予防接種委託 76,228→170,888
	探検保全費	32,177	37,131	△ 4,954	△ 13.34	35,509	△ 3,332	△ 9.38	
	清掃費	1,063,214	1,030,459	32,755	3.18	1,026,719	36,495	3.55	焼却処理施設整備 2,790→62,902
労働費		252,725	179,047	73,678	41.15	107,426	145,299	135.25	
	労働諸費	252,725	179,047	73,678	41.15	107,426	145,299	135.25	緊急雇用創出特別推進事業費 103,194→179,715

款	項	平成23年度 当初予算(A)	平成22年度 当初予算(B)	比較増減 A-B	増減率 (A-B)/B	平成21年度 決算(C)	比較増減 A-C	増減率 (A-C)/C	主な増減要因 (対前年度当初予算比較)
農林水産業費	農業費	316,219	445,217	△ 128,998	△ 28.97	353,537	△ 37,318	△ 10.56	
	林業費	309,128	438,369	△ 129,241	△ 29.48	345,681	△ 36,553	△ 10.57	農業振興対策事業費 74,722→63,637
	水産業費	5,173	5,273	△ 100	△ 1.90	4,597	576	12.53	
	商工費	1,918	1,575	343	21.76	3,259	△ 1,341	△ 41.15	吉川港防波修繕 0→343
商工費		181,776	139,055	42,721	30.72	359,150	△ 177,374	△ 49.39	
	商工費	181,776	139,055	42,721	30.72	359,150	△ 177,374	△ 49.39	工業振興助成金 5,000→59,000 中小企業融資対策事業費 40,456→31,523
土木費		896,754	950,135	△ 53,381	△ 5.62	1,040,685	△ 143,931	△ 13.83	
	土木管理費	35,752	29,162	6,590	22.60	27,043	8,709	32.20	地籍調査費 4,887→8,464
道路橋梁費		205,670	230,173	△ 24,503	△ 10.65	470,693	△ 265,023	△ 56.30	道路新設改良工事費 87,751→23,682 交通安全施設整備事業費 13,846→21,213
	河川費	18,959	19,881	△ 922	△ 4.64	25,757	△ 6,798	△ 26.39	
都市計画費		584,226	630,734	△ 46,508	△ 7.37	455,511	128,715	28.26	地方特定道路整備事業費 53,420→0 野洲駅周辺都市基盤整備事業費 197,425→410,401
	住宅費	52,147	40,185	11,962	29.77	61,681	△ 9,534	△ 15.46	下水道事業特別会計繰出金 218,507→12,000 公営住宅管理事業費 17,970→28,222
消防費		855,127	671,356	183,771	27.37	528,131	326,996	61.92	東消防署・防火センター整備
	消防費	855,127	671,356	183,771	27.37	528,131	326,996	61.92	164,161→334,494
教育費		3,393,079	4,009,049	△ 615,970	△ 15.36	2,807,177	585,902	20.87	
	教育総務費	490,231	443,831	46,400	10.45	429,470	60,761	14.15	教育振興事業費 43,118→49,857
小学校費		576,196	1,178,816	△ 602,620	△ 51.12	268,602	307,594	114.52	学校耐震化工事 946,552→341,500 普通教室空調機器設備設計委託料 0→9,300
	中学校費	87,967	77,437	10,530	13.60	230,693	△ 142,726	△ 61.87	中主中・野洲中 普通教室空調機器設計委託 0→4,200
幼稚園費		443,046	576,477	△ 133,431	△ 23.15	426,125	16,921	3.97	篠原こども園整備 123,628→14,582 幼稚園臨時職員賃金 90,203→69,556
	社会教育費	1,075,303	1,038,080	37,223	3.59	721,037	354,266	49.13	学童保育所施設整備 337,922→266,839 学童保育所指定管理料 191,553→282,004
保健体育費		164,198	136,042	28,156	20.70	190,567	△ 26,369	△ 13.84	海津センター管理運営費 12,894→45,858
	学校給食費	556,138	558,366	△ 2,228	△ 0.40	540,683	15,455	2.86	給食センター施設管理費 91,906→88,129
公債費		3,287,785	2,766,996	520,789	18.82	2,983,131	304,654	10.21	
	公債費	3,287,785	2,766,996	520,789	18.82	2,983,131	304,654	10.21	合併特例債(地域振興基金分) 0→481,118
予備費		15,000	15,000	0	0.00	0	15,000	皆増	
	予備費	15,000	15,000	0	0.00	0	15,000	皆増	
合計		18,712,000	18,474,385	237,615	1.29	18,367,472	344,528	1.88	

※平成22年度一般会計当初予算額については、子ども手当を計上した第1号補正後の予算額を記載しています。